

通婚圏からみた江戸時代後期の「大坂地域」

川 口 洋

一 はじめに

筆者は、「一般住民がいかなる歴史的領域の影響を強く受けて、彼らの生活空間を組織していたか」という観点から、江戸時代の通婚圏を指標として考察を加えてきた。これは、政治的境界だけを重視して歴史的領域論を展開してきたそれまでの研究動向を、一般住民の立場から再検討するための一段階である。

旧稿では、通婚圏に影響を持つ空間組織の抽出には一応の成功をみた。すなわち、非領国地域の農村において、藩領、郡、助郷、大庄屋組、郷・庄等の政治的境界ではなく、⑦四里圏内の集落はいずれも潜在的に通婚関係を持ち、井組が通婚件数の多少に影響を持つ下野国河内郡町田村⁽¹⁾、④四里圏内にあっても、距離、市場圏が通婚関係の有無に影響し、市場圏、井組が通婚件数に影響する摂津国武庫郡上瓦林村⁽²⁾、の二つのケースをみいだしたのである。しかしながら、政治的境界にかわる、生活空間のフレームワークの存在を確認するには至らなかった。

ところで④のケースは、市場圏、換言すると、都市を中心とする結節地域⁽³⁾の存在を裏づける事例にはかならな

いのであって、大坂では、少なくとも元禄期以前にヒンターランドが成立したことを推測させる。

すでに大坂周辺に関しては、従来の通婚圏、あるいは人口移動の研究の大半(も)が個別集落の分析に終始していたのに対して、脇田修が、「大坂とヒンターランドを含む地域」(大坂地域)の動向を検討する必要性を強調している(5)。脇田修の指摘のように、大坂周辺の在郷町と農村が相互に関連を持っていたのは明瞭であり、大坂地域全体を取りあげることによって、個別集落の分析からは明らかにできなかった、この地域の一般住民の生活空間の実態を解明することができると思われる。

しかし、脇田修は大坂地域という用語を用いているにもかかわらず、その範囲には言及していない。また、人口移動や様々な物資の流通を取りあげながら、各々の指標としての性質の異同が不明である。したがって、明らかにすべき大坂地域の内容自体が曖昧であり、脇田自身が述べているように素描の域を出ていない。

そこで本稿は右の点を補足し、大坂を中心とするヒンターランドに生活空間のフレームワークを求めるために、婚姻による人口移動の範囲(通婚圏)を指標として「大坂地域」の設定を試み、その内容を展望する。本稿で用いる「大坂地域」とは、大坂周辺集落のうち隣接諸集落と比較して大坂と極めて密接な通婚関係を結んでいる範囲を示す。

手法としては、いわゆる中心調査法ではなく、周辺調査法をとる(6)。中心調査法を用いない理由は、史料的な制約に加え、大坂周辺集落の一般住民の立場に立脚することによって、より鮮明に大坂やその他の在郷町の中心性の有無が明らかになると判断するからである。

二 研究対象村落と史料

従来、通婚圏の復原を意図した研究では、婚姻の一部分しか把握できない「人別送り状」、「人別請け状」等を用いたものが多い⁷⁾。史料の吟味が比較的可能な「宗門改帳」を用いた場合でも、研究対象村落への婚入を示すに止まり、村落外への婚出については、部分的にしか明らかにし得なかつた⁸⁾。しかし、都市・村落間の通婚関係を復原するには、それでは不十分である。特に、商品流通の盛んな都市・村落間では、村落から都市への婚出が多い⁹⁾。すなわち、大坂周辺集落の通婚圏を正確に復原するには、婚入、婚出ともに記載があり、しかも、一世代(約三〇年間)以上連続的に検討できる人口史料の存在が不可欠である。

表1にあげた九ヶ村のうち、まず、花熊村¹⁰⁾、上瓦林村¹¹⁾、太田村東分¹²⁾、東天川村、清水村、味舌上村、板持村の七ヶ村の人口史料を、毎年の家族構成を追跡することによって吟味した。その結果、これらの史料は、婚入、婚出ともにほぼ欠落のないことが確認された¹³⁾。

次に、生瀬村の「人数増減点合帳」、および、約五〇〇通の「人別送り手形」を比較した。検討の結果、残存している「人別送り手形」で確認できる人口移動は、すべて「人数増減点合帳」に記載されており、また、「人別送り手形」には残存する史料の他に散逸した文書があることが推測された。婚姻を含む生瀬村の人口移動の全体像を把握するには、「人数増減点合帳」を用いるのが妥当である。

三条村で用いる「諸事奥印控帳」とは、大庄屋の決裁を必要とする庄屋の管轄事項を記入した控帳であり、婚姻、養子、奉公等の人口移動も記載されている。享和二年(一八〇二)、文化二年(一八〇五)、三年(一八〇六)、八年

表 1 研究対象村落と史料

村落名 (支配関係)	史料	人口 (年)	石高	大坂からの距離
摂津国八部郡 花熊村 (天領)	「宗旨人別御改帳」寛政1～安政7 (神戸大学所蔵, 村上家文書) 計72年分	270人 (文政1)	294石	28km
摂津国兔原郡 三条村 (尼崎藩領)	「人別増減差引点合帳」享和2～文化14 「諸事奥印控帳」寛政1, 2, 4～8, 13, 文化15, 文政3～5 (小阪作兵衛家文書) 計28年分	183 (文政1)	202	19
摂津国武庫郡 上瓦林村 (尼崎藩領)	「宗旨人家御改帳」万治2～弘化4 (岡本俊二家文書) 計126年分	270 (文政1)	597	13
摂津国有馬郡 生瀬村 (尼崎藩領)	「人数増減点合帳」天保2～文久4 (天保3, 14, 安政4, 文久3欠) (浄橋寺文書) 計30年分	536 (天保2)	301	21
摂津国島上郡 東天川村 (高槻藩領)	「増減帳」文政11～安政5(安政3欠) (吉田家文書) 計30年分	236 (文政11)	654	22
摂津国島下郡 清水村 (旗本領)	「増減帳」文政5～嘉永4 (清水区有文書) 計30年分	171 (文政5)	361	17
摂津国島下郡 味舌上村 (芝村藩領)	「増減帳」文化4, 5, 7, 8, 文政2～12, 天保1～4, 7～9 「宗門御改帳」文化6, 9～15, 天保5, 6 (関西大学所蔵, 村上家文書) 計32年分	253 (文政1)	518	12
河内国石川郡 板持村 (天領)	「宗門御改帳」天保4～14, 弘化3～5, 嘉永2, 5～7, 安政2～4, 6, 万延2, 文久2, 3, 元治1, 2, 慶応4 (石田富三家文書) 計27年分	196 (天保4)	259	25
河内国志紀郡 太田村東分 (沼田藩領)	「増減人数帳」宝暦2～文化15 (大阪府立図書館所蔵, 柏原家文書) 計67年分	479 (文政1)	664	15

* 支配関係, 石高は, 木村礎(1975):『旧高旧領取調帳, 近畿編』近藤出版による。

* 人口は, 研究対象村落の「宗門改帳」の記載による。

* 大坂からの距離は, 大坂堂島から研究対象村落までの直線距離を示した。

(二八一—)、九年(一八二二)には、「諸事奥印控帳」、「人別増減差引点合帳」ともに並存している。相互の記載内容と比較すると、全く一致する。したがって三条村では、「人別増減差引点合帳」の散逸した年代は「諸事奥印控帳」で補足することとして、ほぼ一世代に相当する二八年分の史料が得られた。

以上の吟味の結果、表1にあげた九ヶ村の人口史料は、通婚圏復原に必要な不可欠な条件を満たすことが判明した。ただし、九ヶ村の人口史料の残存する年代に若干のずれがあり、たがいに比較検討することができない可能性もある。この点については次節で検討する(14)。

三 年代設定

表1にあげた村落のうち、二世代以上連続的に通婚圏の分析が可能なのは、上瓦林村、花熊村、太田村東分の三ヶ村である。したがってこの三ヶ村の分析を通して、一八世紀中期から一九世紀中期まで、研究対象村落の通婚圏に変化がみられたか否かを検討する。

なお、本稿で用いる「近隣婚」とは、研究対象村落から半径四里以内の集落との婚姻、「遠方婚」とは、半径四里以上遠の集落との婚姻を主として示す。

まず上瓦林村に関して、筆者はすでに元禄期から文政期まで断続的に五世代の通婚圏を分析し、以下の結論を得ている(15)。

- ① 村内婚率は五%〜二二%の範囲内で波動的な変化を示し、時代が下るにしたがって直線的に減少する傾向にはない。

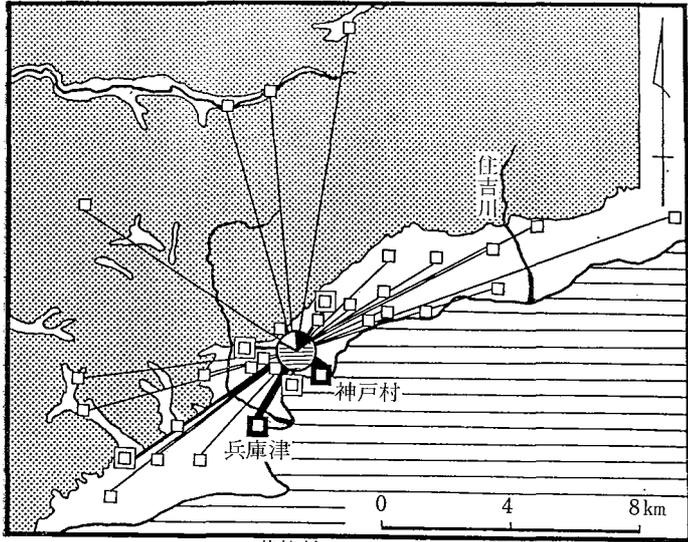


図1 摂津国八部郡花熊村の通婚圏（1789～1818年）

〔神戸大学所蔵，村上家文書より作成〕

- ② 五世代にわたって、近隣婚が七四%以上を占める。
 ③ 五世代ともに、村外婚は身分、階層とは無関係に頻繁であり、

遠方婚は村落最上層と持高五石以下、半役人以下の村落下層に多い。

- ④ 遠方婚については、播磨国多可郡、神東郡、丹波国氷上郡、天田郡、但馬国出石郡等からの婚入がみられる。

- ⑤ 五世代ともに、政治的境域、自然的障害は、近隣婚に影響を持たない。近隣婚の空間的広がりには影響を与える空間組織として、市場圏、井組、距離が抽出された。

右の五点から、上瓦林村の住民は、元禄期から文政期までは類似した通婚圏を形成していたと推測できる。

次に、花熊村について、寛政元年（一七八九）から嘉永元年（一八四八）までの通婚圏を一代代ずつ二世代にわたって図示し

八四九)から安政七年(一八六〇)までの二二年間の史料を合わせて検討すると、村内婚率の減少は幕末までの継続的な傾向であることがわかる(18)。遠方婚は、二世代ともに播磨国からの婚入が多く、他に伊予国、讃岐国、安芸国、

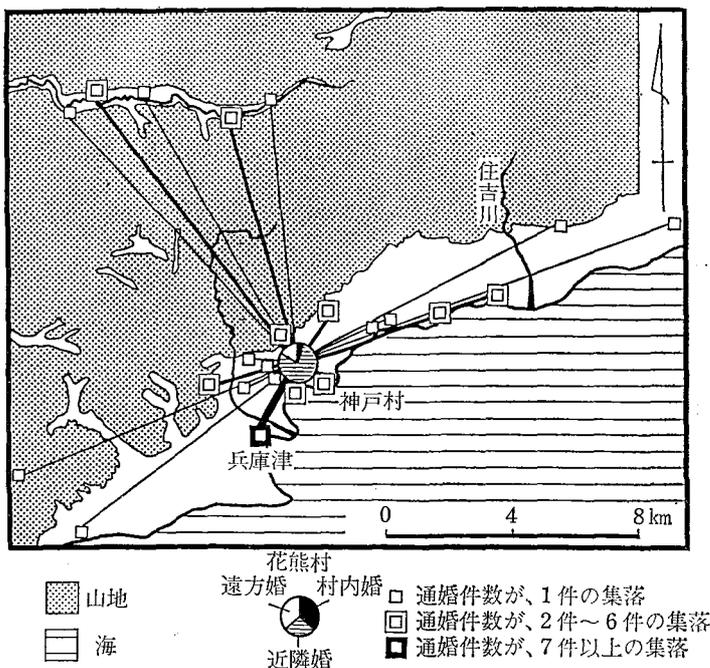


図2 摂津国八部郡花熊村の通婚圏(1819~1848年)
〔神戸大学所蔵、村上家文書より作成〕

表2 持高別通婚件数(花熊村)

持高	近隣婚(件)		遠方婚(件)	
	1789~1818	1819~1848	1789~1818	1819~1848
5石未満	55	43	17	7
5~10石	19	13	4	7
10石以上	4	5	—	—

(神戸大学所蔵、村上家文書より作成)

嘉永二年(一
る(19)。さら
向が読みとれ
婚率の減少傾
しいが、村内
すると、遠方
婚率はほぼ等
区分した(16)。
両図を比較
標準偏差を用
いて三階級に
は、近隣婚を
る。ここで
1と図2であ
たものが、図

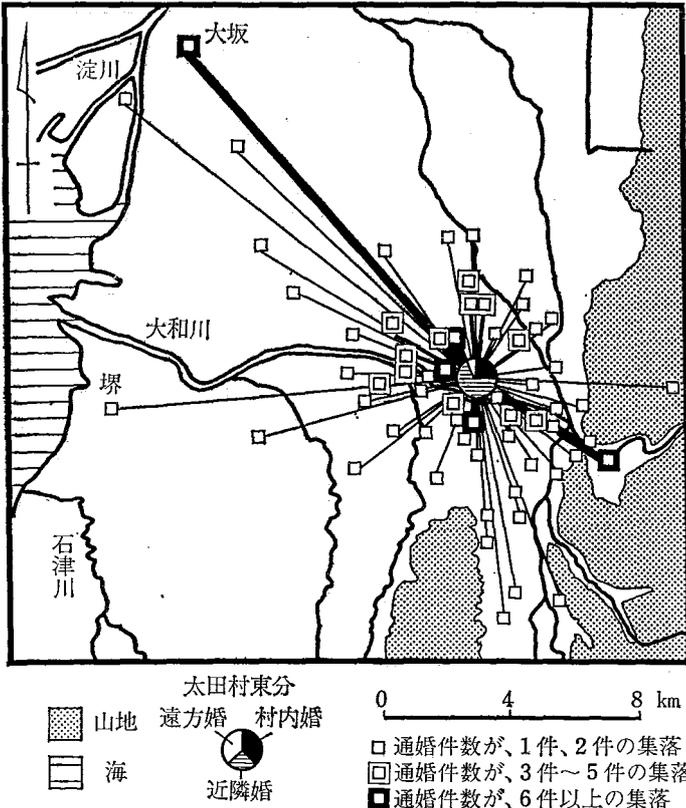


図3 河内国志紀郡太田村東分の通婚圏（1752～1781年）

〔大阪府立図書館所蔵、柏原家文書より作成〕

備後国等、広域にわたっている。これは花熊村が兵庫津を南にひかえ、二ッ茶屋村、神戸村の町場に隣接した農村であることによる特色である(19)。表2によると、遠方婚は持高五石以下の階層に多い。通婚の約七〇%を占める近隣婚

については、花熊村から半径一里以内の集落との通婚件数が多い点、また兵庫津、神戸村との通婚件数が極めて多い点で図1と図2ともに共通していることが明らかとなった。

つまり花熊村では、寛政元年から嘉永元年まで村内婚率の減少傾向はみられるものの、遠方婚の成立した範囲、階層、近隣婚の割合、空間的広がりに関して変化がみられないことになる。

最後に、太田村東分につい

に求めている(註)。通婚の約七〇%を占める近隣婚に関しては、二世代ともに太田村東分から半径一里以内の集落との通婚件数が多い点、大坂および隣接諸村(註)との通婚件数が極めて多い点で共通している。

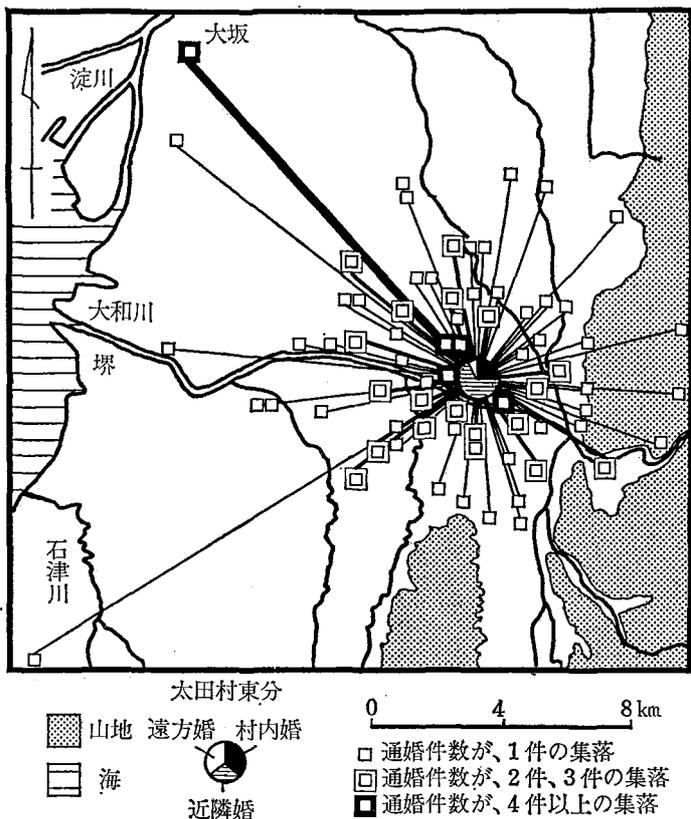


図4 河内国志紀郡太田村東分の通婚圏 (1789~1818年)

〔大阪府立図書館所蔵、柏原家文書より作成〕

て図3と図4を作成した。一八世紀中期から一九世紀初頭の連続する二世代において、村内婚率、遠方婚率ともほぼ等しい(20)。ただ、宝暦二年(一七五二)から天明元年(一七八一)には播磨国、山城国、大和国からの婚入が遠方婚の大部分であるのに対して、寛政元年から文政元年(一八一八)には、尾張国、美濃国からの婚入が現われ、播磨国、山城国からの婚入はみられなくなる。松浦昭は、この要因を支配関係の変化等

つまり太田村東分では、宝曆二年から文政元年まで遠方婚の成立した範囲に変化がみられるものの、村内婚率、近隣婚の割合、空間的広がりにはほぼ共通しているのである。

以上三ヶ村の分析によって、一八世紀中期から一九世紀中期までの約一〇〇年間は、村内婚率の減少、および遠方婚の成立した範囲に変化のある可能性は残されているが、大坂周辺集落において、少なくとも近隣婚の空間的広がり構造的变化はみられないと判断できる。筆者の述べる「江戸時代後期」とは、この一〇〇年間を示す。なお、すでに拙稿で示したように、近隣婚の空間的広がり構造的变化とは、通婚の比重が井組のような水利共同体から、市場圏の中心地である町場に変化すること、および、ある町場から別の町場に通婚の比重が移動することを意味している(23)。

四 通婚圏からみた江戸時代後期の「大坂地域」

人口史料の吟味および年代設定の結果、一八世紀中期から一九世紀中期にかけて研究対象村落の任意の一世代の通婚圏が、復原、比較できることが判明した。本節ではこれに基づいて、大坂と緊密な通婚関係を結んでいる範囲、すなわち、「大坂地域」を確定したい。

図5は、江戸時代後期のうち史料の年代がそろり、寛政元年から慶応三年(一八六八)の間の一世代(約三〇年間)の各村落の通婚圏を示したものである。各村落の人口規模が異なるため、近隣婚については、前掲の図と同様、標準偏差を用いて三階級に区分した。図5から読み取れることは、次の六点である。

(一) 隣接諸集落以外に大坂と密接な通婚関係を結ぶ地域の限界は、西が三条村と花熊村の間、北東が清水村と東天川

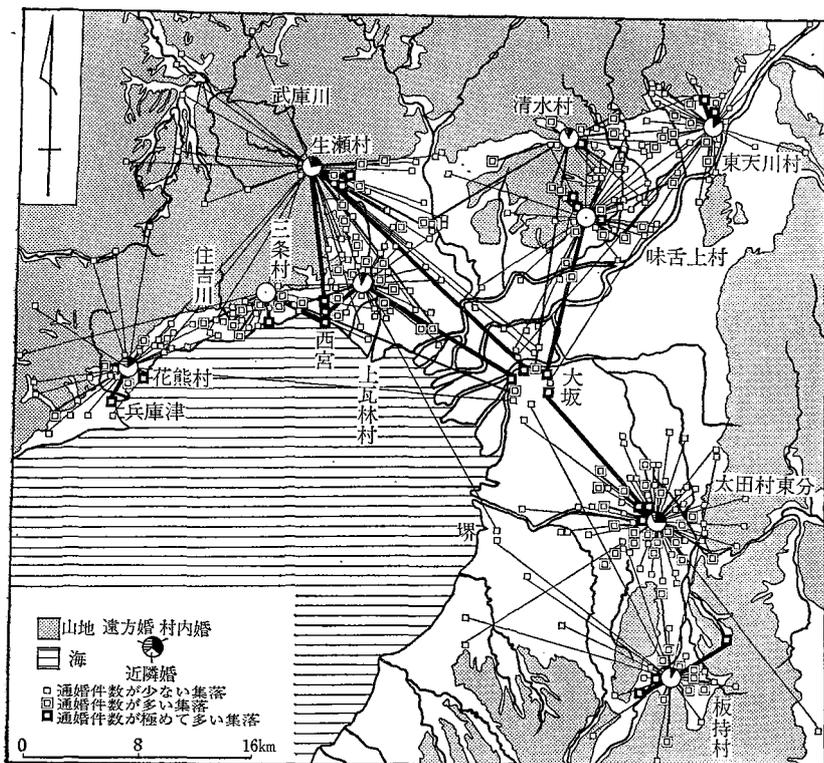


図5 大坂周辺村落の通婚圏 (1789~1868年)

*三条村, 味舌上村の村内婚率, 近隣婚率, 遠方婚率は, 算出不能, 階級区分は, 注(16)参照のこと。

村の間、南が太田村東分と板持村の間にある。

(二) 武庫川の谷筋には、大坂から五里以上離れていても、大坂との通婚関係が極めて密接な集落が存在する。

(三) 三条村、上瓦村、生瀬村は、大坂と同等に西宮との通婚関係が密接であり、「大坂地域」内部でサブ地域を形成している。

(四) 西宮以外の在郷町、城下町には、(三)のような明瞭なサブ地域の存在は確認できない。

(五) (一)以遠の集落は、大坂地域内部の集落の通婚圏とは異なる傾向を持つ。

(a) (一)の西部には、花熊村のように、兵庫津に通婚の比重がある地域と隣接している可能性が高い。

(b) (一)の南部には、板持村のように、堺や富田林等の町場ではなく、村落部のみに通婚の比重がある集落が存在する。

(c) (一)の北東部にも、東天川村のように、京都、大坂、高槻、富田等の町場に通婚の比重がない集落が存在する。

(六) 研究対象村落の村内婚率は、最高二五%（太田村東分）以下と概して低く、遠方婚率は最低〇%（板持村）から最高一八%（花熊村）とほぼ等しい。

次に、(一)を補足して大坂地域を厳密に設定するために、図6を作成した。これは研究対象村落と大坂との通婚件数に着目し、大坂の堂島から研究対象村落までの距離と、研究対象村落と通婚関係のある全集落における大坂の占める相対的位置を偏差値で示した数値²⁴⁾との関係を求めたグラフである。

図6から、大坂西部、北東部について各々回帰方程式を得た。すなわち、研究対象村落と通婚関係のある全集落に

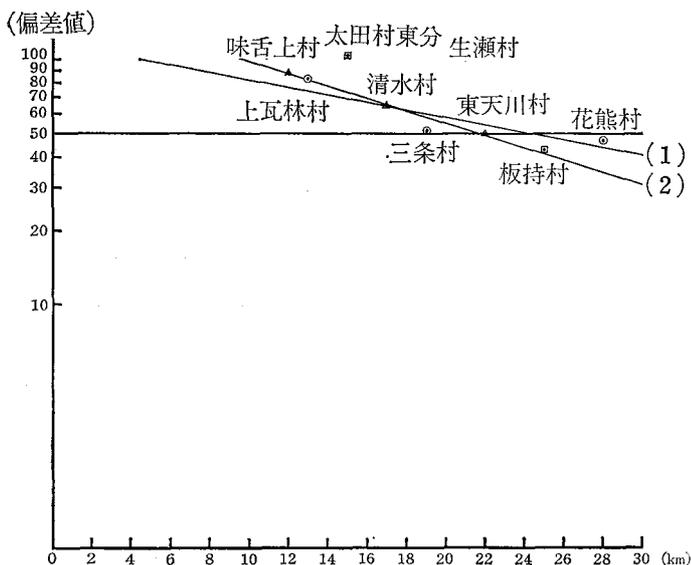


図 6 大坂からの距離と通婚の頻度

X : 大坂から研究対象村落までの距離

Y : 研究対象村落と通婚のある全集落に占める大坂の相対的位置〔計算方法は注(24)による〕

(1) $\log Y = -0.016 X + 2.081$ ($r^2 = 0.779$)

(2) $\log Y = -0.024 X + 2.225$ ($r^2 = 0.988$)

おける大坂の占める相対的位置 Y は、堂島から研究対象村落までの距離 X の指数関数で示すことができる。Y が五〇を越える集落は、隣接諸村以外に大坂との通婚関係が密接な集落である。大坂から西は約二五キロメートル以内、北

東は約二二キロメートル以内の集落がそれにあたり、南部でもほぼ同様の数値が得られると思われる。つまり、方向とはほぼ無関係に、堂島から半径二二〜二五キロメートル以内の範囲に、筆者の言う「大坂地域」が展開している。

これに対して脇田修は、長柄友古町、鈴鹿町の水帳張紙、および、乾宏巳の分析した平野町二丁目、御池通五丁目、菊屋町の事例⁽²⁵⁾から、「一八世紀中葉以降の移動は、ほぼ市中間の移動に限られている。……(中略)……かくして一八世紀に入ると、大坂と農村との人口流動は減

少し、両者はそれぞれの条件のなかで再生産されるようになった。⁽²⁸⁾との結論を示している。この見解は、享保期以降の大坂三郷の人口停滞とうまく対応しているかにみえる⁽²⁹⁾。

しかし、脇田修の分析した史料では、家主の移動が把握できるに止まり、それによって人口移動のすべてを把握することはできない。また、五ヶ町の史料によって、統計学的な吟味なしに大坂三郷の人口移動の全体像を示すことは疑問が多い。筆者は、先に示したように、江戸時代後期にも堂島から半径二二〜二五キロメートル以内の集落から大坂三郷への多数の婚出を想定する。したがって、享保期以降の大坂の人口停滞の要因は、周辺村落との人口流動の変化には求められないと思われる。

さて、従来の歴史的領域論において、郡という歴史的領域は「生活二次圏」あるいは、それより高次の生活空間であり、『日本地誌提要』で確認できる在郷町が郡の地域中心であった、との推論がなされてきた⁽³⁰⁾。しかし、さきの(三)、(四)は、このような推論を修正する事例である。

すなわち、尼崎藩領有馬郡生瀬村、同兎原郡三条村の通婚の比重は、有馬郡の主邑である三田村、湯山村⁽²⁹⁾、兎原郡の主邑である熊内村、住吉村⁽³⁰⁾、尼崎藩の城下町尼崎、あるいは生瀬村の場合には距離的に最も近い川辺郡伊丹等にはない。また、島上郡東天川村、島下郡清水村、味舌上村、河内国石川郡板持村においても通婚の比重は、高槻、富田、茨木、吹田、富田林⁽³¹⁾にはない。「大坂地域」内部では、天領武庫郡西宮が唯一、中心性を示し、武庫郡を越えて兎原郡、有馬郡の一部におよぶサブ地域を形成している。

このように郡の主邑の中心性は、通婚圏を指標とした場合には確認できない。少なくとも、江戸時代後期に郡という歴史的領域すべてを地域中心を持った生活空間とする見解には、肯定できない。大坂周辺では、郡、所領、大庄屋

組、助郷、郷・庄等を越えた「大坂地域」が「生活二次圏」、あるいはそれより高次の生活空間の実態であったと判断する。

このような「大坂地域」形成は、小林茂が示した下屎仲間の範囲⁽³²⁾等の大坂市場圏と密接にかかわる。しかし、単に市場圏のみが通婚圏形成に作用しているとはいえない側面がある。たとえば、菜種作地帯に位置する三条村は、文政年間に菜種油を兵庫津、西宮、芦屋村、住吉村に販売しているが⁽³³⁾、図5に示したように三条村と兵庫津との通婚関係は皆無である。

さらに(四)との関連でいえば、「大坂地域」の外縁部のうち、花熊村に代表される通婚の比重が兵庫津にある地域(「兵庫津地域」)は、町場に通婚の比重がある点において、「大坂地域」の集落と本質的に異ならない。しかし、「大坂地域」の南部、北東部には、東天川村、板持村に代表される、町場に隣接していながら通婚の比重が村落にある集落が存在する。このような集落の通婚圏は、「大坂地域」、「兵庫津地域」の通婚圏とは異なる傾向を示す。岩田慶治の表現を借りると、「土地評価」において異質な住民の存在が確認できるのである⁽³⁴⁾。

以上の点からすれば、「大坂地域」は、単に大坂市場圏のみを反映したのではなく、より根底的な「土地評価」観、あるいは生活意識の共通な人間集団の存在が背景にあり、「大坂地域」内部では経済的な交渉の頻度が通婚件数に影響を与えている、との作業仮説を提唱することも可能となる。

五 むすびにかえて

本稿は、歴史的領域論を一般住民の側から再検討する試みの一端である。旧稿以来課題となっていた一般住民の生活空間のフレームワークを、大坂を中心とするヒンターランドに求め、通婚を指標として提示することができた。これまでで解明した点を要約すると、次の五点にまとめられる。

- (I) 一八世紀中期から一九世紀中期までの約一〇〇年間(江戸時代後期)は、大坂周辺集落の近隣婚の空間的広がり
に構造的な変化はみられない。
- (II) 江戸時代後期、大坂の堂島を中心として半径二二〜二五キロメートル以内の集落は、大坂との通婚関係が極めて
密接である。なお筆者は、これを「大坂地域」と命名した。
- (III) 「大坂地域」内部では、郡ごとに明確な地域中心を確認することはできない。「大坂地域」内部では、西宮が唯
一、中心性を示し、西撰の数郡にわたるサブ地域を形成している。
- (IV) 「大坂地域」外縁部のうち、西部には兵庫津に通婚の比重を置く「兵庫津地域」の存在が推定できる。しかし、
南部、北東部には、町場に通婚の比重を置かない集落が存在する。
- (V) 「大坂地域」は、単に大坂市場圏だけを反映したものではない。

本稿は、一般住民の日常生活に関する行動の及ぶ範囲を求めて大坂地域を設定した。しかし、(II)で設定した地域
は、方言区画、婚姻習俗に関する先学の研究成果とも密接な関係を持つ。

まず方言区画に関しては、鎌田良二が敬語法に注目して、大阪方言と兵庫方言の境界を住吉川に求めている⁽³⁵⁾。

また、山本俊治の区分によると、大阪方言と京都方言の間に三島方言が存在する⁽³⁶⁾。これは、調査期間に約一〇〇年のへだたりがあるが、先の(Ⅱ)、(Ⅳ)との対応関係がみられる。なお、大阪方言の成立年代については、前田勇が『世間姑気質』、『弥味草紙』を資料として、一八世紀中期に大阪方言の存在を裏づけている⁽³⁷⁾。

婚姻習俗に関しては、宮川満が昭和三〇年(一九五五)前後のアンケート調査を基礎に、「新婦の親と新郎との親子なりの盃をかわす初簪入は、中河内以南の河内・和泉では一般的に結婚式の当日の朝行なわれるのに対して、北河内および北摂地域では、朝簪入の風は余りみられず、三日帰り——北摂では花帰り、北河内では三夜帰りともいわれる——と同時に、あるいはその後に行われる。」⁽³⁸⁾と述べている。初簪入の順序は、大間知篤三が示したように、婿方、嫁方の地位の変化を象徴する、との説が定説となっている⁽³⁹⁾。つまり、この隣接する両地域では、婚姻に対する意識の差異が昭和三〇年代にも明確に存在していることになる。このような婚姻習俗の分布も、「大坂地域」と密接な関係がみられる。

以上のように、「大坂地域」内部では、大坂との通婚関係が極めて密接であるばかりではなく、言語、婚姻習俗についても共通する点が多いようである。前節で想定した、「大坂地域」形成の背景にある生活意識の共通した人間集団存在の可能性は、このような側面からも説明すべき重要な作業仮説である。

本稿は、生活空間のフレームワーク抽出を直接の課題としながら、期せずして、地域を構成する人間集団の質的な差異という、より広義の地域論につきあたった。通婚圏をめぐる問題は、たとえば、日本史を東日本と西日本との対比において再構成しようとする試論⁽⁴⁰⁾の重要な論拠となっている⁽⁴¹⁾。そのことを思えば、本稿は、人間集団の質的な差異という基本問題にたちかえって、東西日本よりも低次の「地域」抽出への糸口を模索したことにほかならない。

- (7) 五十嵐富夫「関所手形よりみた山村の通婚圏」上毛史学、七、一九五六、池野茂「裏六甲の道路系と宿駅生頼の動向」人文地理、一二—三、一九六〇、小林みさ子「近世在郷町周辺村落における通婚圏について」学習院史学、一三、一九七七、五十嵐富夫「近世における北関東農村の通婚圏」伊勢崎市史研究、一、一九八三などがある。
- (8) 荒居英次『近世日本漁村史の研究』新生社、一九六三、溝口常俊「甲州における近世の通婚圏」歴史地理学会会報、九五、一九七八、山崎謹哉「戸口分析よりみた近世羽州角田二口村の構造」専修人文論集、一四、一九七四、などがあげられる。
- (9) たとえば、寛政元年（一七八九）から文化一五年（一八一八）の間に、大坂から上瓦林村への婚入が皆無であるのに対し、上瓦林村から大坂への婚出は七件である。同じ期間、大坂から太田村東分への婚入は三件、太田村東分から大坂への婚出は六件である。また、文化四年（一八〇七）から天保九年（一八三八）の間に、大坂から味舌上村への婚入が皆無であるのに対し、味舌上村から大坂への婚出は七件である。
- (10) 花熊村の人口史料に関しては、すでに松浦昭が検討している。松浦昭「近世後期労働移動の一形態——撰津国花熊村の人口移動を中心として——」社会経済史学、三八—六、一九七三
- (11) 上瓦林村の人口史料に関しては、前掲(2)参照のこと。
- (12) 太田村東分の人口史料に関しては、松浦昭「近世中・後期における人口移動——河内国志紀郡太田村を中心として——」金城学院大学論集、九一、一九八一、すでに検討されている。
- (13) ただ、味舌上村の「宗門御改帳」では、文化六年、九年～一五年、天保五年、六年の間に、合計一五人の村外への移住先、移住目的が不明である。
- (14) ここでは、宗門改帳等に記載のある人口移動について吟味するに止め、宗門改帳等自体の史料としての信頼性については、速水融の、宗門帳は一〇〇%事実を語るものではないにしても、「同時代の他の史料たとえば年貢や石高に関するものにくらべると、経済史研究における数量処理の上ではるかに信頼度の高いものである。」という見解にしたがう。速水融「近世日本経済史研究における人口」（社会経済史学会編『経済史における人口』慶応通信、一九六九）一二頁
- (15) 前掲(2)
- (16) 一集落あたりの平均通婚件数 \bar{X} 、標準偏差 σ を算出し、次の三階級に区分した。

$$X_i \leq \bar{X}, \bar{X} < X_i \leq \bar{X} + 2\sigma, \bar{X} + 2\sigma < X_i$$

X_i は、各集落との通婚件数である。

(17) 遠方婚率は、寛政元年から文化一五年までが一八%、文政二年から嘉永元年までが一八%、村内婚率は、寛政元年から文化一五年までが一六%、文政二年から嘉永元年までが四%である。

(18) 嘉永二年から安政七年までの村内婚は皆無である。

(19) 花熊村の概況は、新保博『封建的小農民の分解過程』新生社、一九六七、に詳しい。

(20) 村内婚率は、両世代ともに二五%、遠方婚率は、宝暦二年から天明元年までが七%、寛政元年から文政元年までが五%である。

(21) 前掲(12)、四三〜四六頁

(22) 志紀郡南木本村、小山村、丹北郡太田村、木本村、安宿郡国分村等との通婚件数が極めて多い。

(23) 前掲(1)

(24) 次式で求めた数値である。

$$50 + \frac{(X_i - \bar{X})_{10}}{6}$$

X_i は大坂と研究対象村落との通婚件数、 \bar{X} は一集落あたりの平均通婚件数、 σ は標準偏差である。

(25) 乾宏己の大阪歴史学会近世史部会(一九七八年一月一日)報告とその史料による。

(26) 前掲(5)、三一二頁

(27) 前掲(5)、三〇四頁、三一八頁

(28) 水津一朗『社会地理学の基本問題』大明堂、一九八〇、一〇三〜一〇五頁

(29) 塚本明毅編『日本地誌提要』一八七五、によって、有馬郡の「名邑」を確認した。

(30) 武庫郡教育会編『武庫郡誌』一九二一、によって、兔原郡の郡役所が置かれていた住吉村を、また、池野茂「藩政期摂津国村高と人口」人文地理、一〇一五、六、一九五九、によって、村落規模の最大である熊内村を確認した。しかし、前掲(29)には兔原郡の「名邑」は記載されておらず、池野茂も、他郡の主邑と比較して熊内村の村落規模が小さいため、熊内村を地域中心とは認めていない。

- (31) 前掲によって、島上郡、島下郡、石川郡の「名邑」を確認した。
- (32) 小林茂『近世農村経済史の研究』未來社、一九六三
- (33) 武藤誠編『新修芦屋市史 本篇』芦屋市役所、一九七一、五一〇頁
- (34) 岩田慶治「家族と村落構成の變化過程」人文研究、三、四、一九五二
- (35) 鎌田良二「神戸方言語法」兵庫方言、四、一九五六、鎌田良二『兵庫県方言文法の研究』桜楓社、一九七九
- (36) 山本俊治「大阪府方言」(榎垣実編『近畿方言の総合的研究』三省堂、一九六二)、四二二～四九四頁
- (37) 前田勇『大阪弁』朝日新聞社、一九七七、一〇～一四頁
- (38) 宮川満「大阪府のアシレ」大阪学芸大学紀要、七、一九五九、二五九～二六〇頁
- (39) 大間知篤三『婚姻の民俗学』岩崎美術社、一九六七
- (40) 網野善彦『東と西の語る日本の歴史』そしえて、一九八二
- (41) 白井竹次郎・方波見重兵衛・金子功「東は東、西は西」日本医事新報、二五〇六、一九七二は、昭和四二年の段階でさえ、日本国内に東西二つの亜生殖集団が存在する事実を示した。この事実は、前掲(40)の他にも人類学、言語学等の論文、著書に盛んに引用される。